



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社高見沢サイバネティックス 上場取引所 東
 コード番号 6424 URL https://www.tacy.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見澤 和夫
 (役職名) 社長執行役員
 (役職名) 取締役 (氏名) 高橋 利明 (TEL) 03-3227-3361
 (役職名) 常務執行役員管理本部長
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	12,897	△16.2	618	△55.0	599	△54.1	496	△50.4
2025年3月期	15,391	17.9	1,374	39.7	1,307	39.2	1,001	52.8

(注) 包括利益 2026年3月期 668百万円(△35.7%) 2025年3月期 1,040百万円(21.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	112.92	—	7.9	3.6	4.8
2025年3月期	227.60	—	18.0	7.6	8.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	16,397	6,619	40.4	1,504.88
2025年3月期	16,922	6,038	35.7	1,372.90

(参考) 自己資本 2026年3月期 6,619百万円 2025年3月期 6,038百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	583	△389	△287	2,737
2025年3月期	935	△475	△568	2,829

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	87	8.8	1.6
2026年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00	101	20.2	1.6
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	23.00	23.00		19.5	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,900	△31.7	△740	—	△740	—	△520	—	△118.22
通期	14,330	11.1	770	24.5	740	23.4	520	4.7	118.22

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名)一、除外 一社(社名)一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	4,525,000株	2025年3月期	4,525,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	126,432株	2025年3月期	126,432株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	4,398,568株	2025年3月期	4,398,590株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	10,758	△17.9	466	△58.6	453	△57.5	423	△49.6
2025年3月期	13,108	19.9	1,128	29.0	1,066	27.3	838	37.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	96.19	—
2025年3月期	190.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	14,879	6,112	41.1	1,389.60
2025年3月期	15,333	5,658	36.9	1,286.45

(参考) 自己資本 2026年3月期 6,112百万円 2025年3月期 5,658百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,860	△39.6	△740	—	△510	—	△115.95
通期	12,060	12.1	590	30.1	430	1.6	97.76

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(重要な会計上の見積り)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(金融商品関係)	16
(収益認識関係)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用情勢は改善し、個人消費も持ち直しの動きがみられるものの、物価の上昇が続いていることに加え、米国の通商政策や不安定な中東情勢など依然として景気を下押しするリスクが存在しており、引き続き不透明な状況が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループは、自動券売機・ICカード自動化機器等の駅務システムやホームドアシステムを中心とした「交通システム機器」、金融・汎用機器向けユニットを中心とした「メカトロ機器」、セキュリティシステム・防災計測システム及びパーキングシステムを中心とした「特機システム機器」の専門メーカーとして、鋭意営業活動の展開に注力してまいりました。

また、技術部門及び生産部門におきましては、製造過程においてデジタルツールを積極的に活用するなど、ものづくり改革を推進し、生産の効率化と品質の向上に努めてまいりました。

このように諸施策を推進してまいりました結果、主にホームドアシステムや防災計測システムの売上が順調に推移しましたが、前年度の売上高には、交通システム機器部門の自動券売機をはじめとする出改札機器において、複数の新規・更新案件が含まれていたこと、また、メカトロ機器部門において、新紙幣発行に伴い紙幣処理装置等が堅調に推移したことなど、例年よりも売上の増加要因が存在したことにより、売上高は128億9千7百万円（前連結会計年度比16.2%減）となりました。

また、損益面につきましては、生産体制の見直し等による原価率の低減や経費の圧縮に努めてまいりましたが、売上高の減少に加え、人材の維持・確保を目的としたベースアップの実施、また、新規事業の展開を見据えた投資を行ったことなどにより、営業利益は6億1千8百万円（前連結会計年度比55.0%減）、経常利益は5億9千9百万円（同54.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4億9千6百万円（同50.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は163億9千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億2千5百万円減少しました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少4億3千8百万円、電子記録債権の減少5億3千5百万円等であります。

負債は97億7千8百万円となり、前連結会計年度に比べ11億5百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少8億6千6百万円、未払法人税等の減少1億3千7百万円等であります。

純資産は66億1千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億8千万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加4億8百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて9千2百万円減少し、27億3千7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果により獲得した資金は、前連結会計年度に比べ3億5千1百万円減少し、5億8千3百万円(前年同期は9億3千5百万円の獲得)となりました。

これは主に、売上債権及び契約資産の減少9億9千万円、仕入債務の減少7億2千5百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果により使用した資金は、前連結会計年度に比べ8千6百万円減少し、3億8千9百万円(前年同期は4億7千5百万円の使用)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億4千1百万円、無形固定資産の取得による支出3億1千5百万円、投資有価証券売却による収入1億7千3百万円等を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果により使用した資金は、前連結会計年度に比べ2億8千1百万円減少し、2億8千7百万円(前年同期は5億6千8百万円の使用)となりました。

これは主に、短期借入金の純減額9千5百万円、リース債務の返済による支出1億4千1百万円等を計上したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、継続した物価の上昇に加え、米国の通商政策の動向や中東情勢の影響、金融資本市場の変動など、依然として景気を下振れするリスクが複数存在しており、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、次のとおり事業を展開してまいります。

当社は、2024年度より「安全」「決済」「メカトロ・EM」をキーワードに事業分野の見直しを行い、既存事業の強化と新規ビジネスの展開に取り組んでおります。その中でも「安全」の分野は、当社の成長戦略の要になると認識しており、より一層注力してまいります。当事業年度におきましては、防災計測システムの新製品として、緊急地震速報・津波・火山・台風等の災害情報を日本の衛星測位システム「みちびき」から直接受信してお知らせする「災危通報システム」を新たに開発し、警察庁様にご採用いただきました。

また、当社は2026年4月16日付で、富士通フロンテック株式会社が営むエアラインプリンタ事業を簡易吸収分割の方法により承継することを決定いたしました。エアラインプリンタとは、航空業界向けに特化させた空港設置型の感熱型プリンタで、当該事業を承継することにより、空港をはじめとする航空業界に関する取引先も承継することで、当社既存製品の販売ルートの拡大、新事業の発掘等の相乗効果も期待でき、今後の成長を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当連結グループは、日本基準を採用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,829,879	2,737,153
受取手形、売掛金及び契約資産	5,263,166	4,824,448
電子記録債権	772,295	237,166
リース投資資産	2,105	1,491
商品及び製品	669,014	638,239
仕掛品	636,724	679,617
原材料及び貯蔵品	1,441,495	1,377,880
その他	239,071	213,619
貸倒引当金	—	△4,617
流動資産合計	11,853,753	10,704,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,086,219	1,073,040
工具、器具及び備品（純額）	309,612	313,179
土地	820,194	820,194
リース資産（純額）	284,531	378,303
その他（純額）	61,508	52,077
有形固定資産合計	※1 2,562,067	※1 2,636,794
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 929,234	※2 1,179,435
繰延税金資産	634,010	480,153
退職給付に係る資産	349,889	459,642
その他	306,973	288,497
貸倒引当金	△34,006	△16,940
投資その他の資産合計	2,186,101	2,390,788
固定資産合計	5,069,193	5,692,917
資産合計	16,922,947	16,397,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,011,541	1,145,061
電子記録債務	—	150,231
短期借入金	※3 2,490,000	※3 2,545,000
リース債務	124,980	105,078
未払法人税等	258,660	121,215
賞与引当金	511,991	492,644
受注損失引当金	215,465	243,324
その他	954,429	742,502
流動負債合計	6,567,068	5,545,058
固定負債		
社債	1,550,000	1,550,000
長期借入金	330,000	220,000
リース債務	233,327	336,686
退職給付に係る負債	2,076,312	1,996,715
長期末払金	52,872	52,872
資産除去債務	47,793	51,442
その他	26,778	25,809
固定負債合計	4,317,084	4,233,526
負債合計	10,884,152	9,778,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金	722,424	722,424
利益剰余金	4,173,307	4,582,039
自己株式	△96,962	△96,962
株主資本合計	5,499,469	5,908,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	353,409	469,409
退職給付に係る調整累計額	185,915	241,720
その他の包括利益累計額合計	539,324	711,129
純資産合計	6,038,794	6,619,330
負債純資産合計	16,922,947	16,397,915

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	15,391,532	12,897,950
売上原価	※1,※2 11,046,564	※1,※2 9,109,334
売上総利益	4,344,967	3,788,616
販売費及び一般管理費	※3,※4 2,970,658	※3,※4 3,170,364
営業利益	1,374,309	618,252
営業外収益		
受取利息	407	2,745
受取配当金	18,623	34,239
不動産賃貸料	14,880	14,880
その他	8,289	12,957
営業外収益合計	42,200	64,822
営業外費用		
支払利息	42,451	38,366
社債利息	13,827	19,835
社債発行費	7,911	—
不動産賃貸費用	42,425	23,304
その他	2,665	2,069
営業外費用合計	109,280	83,575
経常利益	1,307,228	599,498
特別利益		
投資有価証券売却益	—	144,370
特別利益合計	—	144,370
特別損失		
固定資産除却損	※5 7,245	※5 14,874
投資有価証券評価損	—	25,315
特別損失合計	7,245	40,189
税金等調整前当期純利益	1,299,983	703,678
法人税、住民税及び事業税	315,098	165,379
法人税等調整額	△16,252	41,596
法人税等合計	298,845	206,975
当期純利益	1,001,137	496,702
親会社株主に帰属する当期純利益	1,001,137	496,702

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,001,137	496,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,335	116,000
退職給付に係る調整額	3,856	55,804
その他の包括利益合計	※ 39,191	※ 171,804
包括利益	1,040,329	668,507
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,040,329	668,507

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,700	722,424	3,246,946	△96,922	4,573,148
当期変動額					
剰余金の配当			△74,776		△74,776
親会社株主に帰属する当期純利益			1,001,137		1,001,137
自己株式の取得				△40	△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	926,361	△40	926,320
当期末残高	700,700	722,424	4,173,307	△96,962	5,499,469

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	318,074	182,058	500,132	5,073,281
当期変動額				
剰余金の配当				△74,776
親会社株主に帰属する当期純利益				1,001,137
自己株式の取得				△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,335	3,856	39,191	39,191
当期変動額合計	35,335	3,856	39,191	965,512
当期末残高	353,409	185,915	539,324	6,038,794

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,700	722,424	4,173,307	△96,962	5,499,469
当期変動額					
剰余金の配当			△87,971		△87,971
親会社株主に帰属する当期純利益			496,702		496,702
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	408,731	—	408,731
当期末残高	700,700	722,424	4,582,039	△96,962	5,908,201

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	353,409	185,915	539,324	6,038,794
当期変動額				
剰余金の配当				△87,971
親会社株主に帰属する当期純利益				496,702
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116,000	55,804	171,804	171,804
当期変動額合計	116,000	55,804	171,804	580,536
当期末残高	469,409	241,720	711,129	6,619,330

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,299,983	703,678
減価償却費	334,396	327,069
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△220	△12,448
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,344	△19,346
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△48,643	△10,738
受取利息及び受取配当金	△19,031	△36,984
支払利息	42,451	38,366
社債利息	13,827	19,835
有形固定資産除却損	6,545	14,874
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△144,370
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	25,315
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	535,260	990,988
棚卸資産の増減額 (△は増加)	458,151	51,497
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,415,835	△725,394
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	212,654	27,859
その他	△78,049	△356,355
小計	1,347,834	893,847
利息及び配当金の受取額	19,052	36,869
利息の支払額	△56,032	△58,190
法人税等の支払額	△375,243	△288,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	935,611	583,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△85,480	△105,392
投資有価証券の売却による収入	—	173,300
有形固定資産の取得による支出	△291,051	△141,042
無形固定資産の取得による支出	△121,472	△315,552
その他	22,607	△607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△475,396	△389,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△716,000	△95,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△60,000	△60,000
社債の発行による収入	442,088	—
リース債務の返済による支出	△157,756	△141,797
割賦債務の返済による支出	△2,336	△2,336
配当金の支払額	△74,776	△87,971
自己株式の取得による支出	△40	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△568,820	△287,105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△108,605	△92,725
現金及び現金同等物の期首残高	2,938,485	2,829,879
現金及び現金同等物の期末残高	2,829,879	2,737,153

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名

株高見沢サービス

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名

株高見沢メックス

株高見沢ソリューションズ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社株高見沢メックス及び株高見沢ソリューションズは、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

1) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

1) 商品・製品

個別原価法及び総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2) 半製品・原材料

総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3) 仕掛品

個別原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具器具備品 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注案件に係る損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて損失見込額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの顧客への移転を、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

なお、収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(収益認識関係)」に記載のとおりです。

当社及び連結子会社では、交通システム機器、メカトロ機器、特機システム機器の各部門において、電子制御機器の設計、製造、販売、設置、保守等の事業を行っております。

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。

①製品及び商品の販売（②に含まれるものを除く）

当該履行義務については、一時点で当該資産に対する支配が顧客に移転されると判断しております。

国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、主に出荷時点で収益を認識しております。なお、出荷時点で収益を認識しない国内の販売については、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。

輸出取引については、貿易条件で定められた顧客への引渡時点で収益を認識しております。

②製品の設計・販売及び役務の提供

当該履行義務については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法（履行義務の充足に係る進捗度の見積りはコストに基づくインプット法）を適用しております。履行義務の充足に係る進捗度は案件の原価総額の見積りに対する連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合については代替的な取り扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。また、進捗度を合理的に見積ることができない場合、発生した原価のうち回収することが見込まれる部分についてのみ、原価回収基準により収益を認識しております。

履行義務の充足に係る進捗度の見積りについては、その支配の移転が適切に反映される方法を採用し、類似の履行義務に一貫して適用しております。また、履行義務の充足に係る進捗度は連結会計年度末に適切な見直しを行っております。

顧客への役務の提供が契約期間にわたり均等である保守契約等については、契約期間にわたり定額で収益を認識しております。また、請求金額（請求する権利）が、履行が完了した部分に対する対価の額に直接対応する場合、請求する権利を有している金額で収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産（純額） 480,153千円

（繰延税金負債との相殺前の金額は 824,347千円であります。）

(2) 連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法

当社グループでは、将来減算一時差異に対して、予測される将来課税所得及びタックス・プランニング等を考慮し、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは中期経営計画を基礎としております。

② 主要な仮定

将来の課税所得の見積りの基礎となる中期経営計画における主要な仮定は、売上高の予測であります。売上高の予測は、主に顧客の需要予測を基に判断しております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定である売上高の予測は、見積りの不確実性が高く、売上高が変化することに伴い、課税所得の見積り額が変動することにより、繰延税金資産の計上額が変動し、税金費用に影響する可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	5,381,577千円	5,155,009千円

※2. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券	13,138千円	13,138千円

※3. 当社は、機動的かつ安定的な資金調達体制を構築するため、取引先1行とコミットメントライン契約を締結しています。なお、当期末において本契約に基づく実行残高はありません。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
コミットメントラインの総額	一千円	1,000,000千円
借入実行残高	一千円	一千円
差引残高	一千円	1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	74,924千円	53,731千円

※2. 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額(△は戻入額)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	212,654千円	27,859千円

※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
給料	972,940千円	1,015,792千円
試験研究費	407,829	499,096
賞与引当金繰入額	195,584	196,460
退職給付費用	48,842	47,649

※4. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	407,829千円	499,096千円

※5. 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	3,493千円	1,081千円
工具器具備品	2,994	13,792
その他	757	—
計	7,245	14,874

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	45,807千円	318,107千円
組替調整額	—	△119,054
法人税等及び税効果調整前	45,807	199,053
法人税等及び税効果額	△10,472	△83,053
その他有価証券評価差額金	35,335	116,000
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	77,799	169,325
組替調整額	△72,240	△84,313
法人税等及び税効果調整前	5,559	85,012
法人税等及び税効果額	△1,702	△29,207
退職給付に係る調整額	3,856	55,804
その他の包括利益合計	39,191	171,804

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,525,000	—	—	4,525,000
合計	4,525,000	—	—	4,525,000
自己株式				
普通株式 (注) 1	126,396	36	—	126,432
合計	126,396	36	—	126,432

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加36株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	74,776	17	2024年3月31日	2024年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	87,971	利益剰余金	20	2025年3月31日	2025年6月27日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,525,000	—	—	4,525,000
合計	4,525,000	—	—	4,525,000
自己株式				
普通株式	126,432	—	—	126,432
合計	126,432	—	—	126,432

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	87,971	20	2025年3月31日	2025年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月24日 定時株主総会	普通株式	101,167	利益剰余金	23	2026年3月31日	2026年6月25日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により資金を調達しております。

なお、機動的かつ安定的な資金調達体制を構築し、財務基盤の強化を図るため、取引先1行とコミットメントラインを締結しております。

受取手形、売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金及び社債の用途は主として運転資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額25,767千円)は、「投資有価証券」には含めておりません。

また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、短期借入金、リース債務(流動負債)は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	1,153,667	1,153,667	—
(2) 社債	1,550,000	1,478,075	71,924
(3) リース債務(固定負債)	336,686	313,525	23,160

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 株式	1,153,667	—	—	1,153,667
資産計	1,153,667	—	—	1,153,667

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	—	1,478,075	—	1,478,075
リース債務（固定負債）	—	313,525	—	313,525
負債計	—	1,791,600	—	1,791,600

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

交通システム機器	7,625,001
メカトロ機器	1,675,980
特機システム機器	3,596,968
合計	12,897,950

(注) 当連結グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであります。交通システム機器、メカトロ機器、特機システム機器の各部門別の顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しております。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

収益は注記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に従って会計処理し、製品又はサービスに関する主な収益認識方法は以下のとおりです。

当社及び連結子会社では、交通システム機器、メカトロ機器、特機システム機器の各部門において、電子制御機器の設計、製造、販売、設置、保守等の事業を行っております。

顧客との契約を識別するにあたっては、同一の顧客と同時又はほぼ同時に締結した複数の契約について、以下の①から③のいずれかに該当する場合、複数の契約を結合し、単一の契約とみなして処理しております。

- ①複数の契約が同一の商業的目的を有するものとして交渉された。
- ②1つの契約において支払われる対価の額が、他の契約の価格又は履行により影響を受ける。
- ③複数の契約において約束した財又はサービスが、単一の履行義務となる。

契約の当事者が承認した契約の範囲又は価格（あるいはその両方）の変更があった場合、当該変更を「別個の契約」又は「当初契約の変更」のいずれれとして会計処理すべきなのかを判断しております。

契約に複数の財又はサービスが含まれる場合、履行義務が別個のものか否かを判断して、会計処理の単位を決定しております。

取引価格は、財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で算定しております。また、取引価格は、独立販売価格の比率に基づき、履行義務に配分しております。独立販売価格を直接観察できない場合、履行義務を充足するために発生するコストを見積り、当該財又はサービスの適切な利益相当額を加算する方法により、独立販売価格の見積りを行っております。

当社及び連結子会社では、約束した財又はサービスを顧客に移転することにより履行義務を充足した時に又は充足するにつれて、収益を認識しております。契約における取引開始日に、履行義務のそれぞれが、一定の期間にわたり充足されるものか又は一時点で充足されるものかを判断しております。以下の①から③の要件のいずれかを満たす場合、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

- ①顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受する。
- ②顧客との契約における義務を履行することにより、資産が生じる又は資産の価値が増加し、当該資産が生じる又は当該資産の価値が増加するにつれて、顧客が当該資産を支配する。
- ③顧客との契約における義務を履行することにより、別の用途に転用することができない資産が生じ、かつ、義務の履行を完了した部分について、対価を受取る強制力のある権利を有している。

一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する要件に該当しない場合、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識しております。

(1) 製品及び商品の販売（(2)に含まれるものを除く）

当該履行義務については、一時点で当該資産に対する支配が顧客に移転されると判断しております。

国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、主に出荷時点で収益を認識しております。なお、出荷時点で収益を認識しない国内の販売については、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。

輸出取引については、貿易条件で定められた顧客への引渡時点で収益を認識しております。

(2) 製品の設計・販売及び役務の提供

当該履行義務については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法（履行義務の充足に係る進捗度の見積りはコストに基づくインプット法）を適用しております。履行義務の充足に係る進捗度は案件の原価総額の見積りに対する連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合については代替的な取り扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。進捗度を合理的に見積ることができない場合、発生した原価のうち回収することが見込まれる部分についてのみ、原価回収基準により収益を認識しております。

顧客への役務の提供が契約期間にわたり均等である保守契約等については、契約期間にわたり定額で収益を認識しております。また、請求金額（請求する権利）が、履行が完了した部分に対する対価の額に直接対応する場合、請求する権利を有している金額で収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りについては、その支配の移転が適切に反映される方法を採用し、類似の履行義務に一貫して適用しております。また、履行義務の充足に係る進捗度は連結会計年度末に適切な見直しを行っております。

顧客との契約開始時点で、財又はサービスを顧客に移転する時点と、顧客が支払いを行う時点との間が概ね1年以内であると見込まれるため、金融要素に重要なものはありません。

(3) 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産は当社及び連結子会社が顧客に移転した財又はサービスと交換に受け取る対価に対する当社及び連結子会社の権利です。契約資産は、対価に対する権利が無条件になった時点で売掛金に振り替えられます。

契約負債は財又はサービスを顧客に移転する当社及び連結子会社の義務に対して、顧客から対価を受け取ったもの又は対価を受け取る期限が到来しているものです。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

なお、連結貸借対照表上、顧客との契約から生じた債権及び契約資産は「受取手形、売掛金及び契約資産」に、契約負債は流動負債「その他」に含まれております。

(単位：千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	5,672,858	4,658,404
契約資産	362,603	403,210
契約負債	36,279	58,293

また、過去の期間に充足した履行義務から当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末時点で未充足の残存履行義務に配分した取引価格残高は2,410,606千円です。

未充足の残存履行義務残高は、概ね1年以内に充足される見込みです。

また、上記取引金額には、重要な変動対価の金額の見積りは含まれていません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当連結グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当連結グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,372円90銭	1,504円88銭
1株当たり当期純利益	227円60銭	112円92銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,001,137	496,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,001,137	496,702
普通株式の期中平均株式数(株)	4,398,590	4,398,568

(重要な後発事象)

(重要な事業の譲渡について)

当社は、2026年4月16日開催の取締役会において、富士通フロンテック株式会社が営むエアラインプリンタ事業を簡易吸収分割の方法により承継することを決議するとともに、同日、富士通フロンテックとの間で吸収分割契約を締結しました。

(1) 目的

航空業界向けに特化した空港設置型の感熱型プリンタを製造販売する対象事業を承継することといたしました。

- ①対象事業における富士通フロンテックの業界シェアは高く、今後も事業の維持・拡大が見込まれること。
- ②対象事業のプリンタ製品の設計・製造技術を習得する事で、新たな製品・システムの開発に繋げること。
- ③空港をはじめとする航空業界に関する取引先を承継することで、当社既存製品の販売ルートの拡大、新事業の発掘に結び付けること。

(2) 譲受ける相手会社の名称 : 富士通フロンテック株式会社

(3) 譲受ける会社の事業内容 : エアラインプリンタ事業

(4) 譲受の時期 : 2026年8月1日 (予定)

(5) 譲受ける資産・負債の総額 : 資産合計120百万円、負債合計一百万円 (2025年3月末現在)

(自己株式の取得)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について次のとおり決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を通じた株主への利益還元を図るとともに、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするために、自己株式の取得を行うものです。

(2) 取得の内容

- ①取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- ②取得する株式の総数 : 227,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 5.2%)
- ③株式の取得価格の総額 : 205,435,000円 (上限)

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,300,627	2,170,647
受取手形、売掛金及び契約資産	4,869,455	4,486,461
電子記録債権	749,997	231,535
リース投資資産	2,105	1,491
商品及び製品	636,028	612,294
仕掛品	636,715	679,631
原材料及び貯蔵品	1,199,534	1,184,459
前払費用	38,437	47,601
その他	155,600	117,184
貸倒引当金	—	△4,760
流動資産合計	10,588,502	9,526,548
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,491,225	2,519,225
減価償却累計額	△1,448,637	△1,504,131
建物(純額)	1,042,587	1,015,094
構築物	148,217	150,586
減価償却累計額	△91,235	△80,335
構築物(純額)	56,981	70,250
機械及び装置	219,760	221,864
減価償却累計額	△162,010	△174,953
機械及び装置(純額)	57,749	46,911
車両運搬具	17,681	17,681
減価償却累計額	△13,922	△15,225
車両運搬具(純額)	3,759	2,455
工具、器具及び備品	3,110,514	2,909,818
減価償却累計額	△2,807,153	△2,602,090
工具、器具及び備品(純額)	303,360	307,727
土地	771,849	771,849
リース資産	596,040	761,265
減価償却累計額	△431,553	△496,096
リース資産(純額)	164,486	265,168
建設仮勘定	—	2,710
有形固定資産合計	2,400,775	2,482,168
無形固定資産		
ソフトウェア	49,485	46,754
ソフトウェア仮勘定	211,919	570,872
リース資産	50,536	36,670
電話加入権	5,976	5,976
その他	328	96
無形固定資産合計	318,245	660,370

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
投資その他の資産		
リース投資資産	1,491	—
投資有価証券	867,422	1,119,991
関係会社株式	103,138	103,138
敷金及び保証金	201,448	201,881
繰延税金資産	669,537	538,085
前払年金費用	193,879	258,688
破産更生債権等	17,141	—
貸倒引当金	△28,381	△11,240
投資その他の資産合計	2,025,678	2,210,544
固定資産合計	4,744,698	5,353,083
資産合計	15,333,200	14,879,631
負債の部		
流動負債		
支払手形	544,574	138,414
買掛金	1,430,665	977,849
電子記録債務	—	150,231
短期借入金	2,200,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	160,000
リース債務	73,558	92,335
未払金	409,769	314,226
未払費用	272,986	243,353
未払法人税等	212,780	99,835
賞与引当金	374,664	318,642
受注損失引当金	215,465	243,324
その他	82,078	88,918
流動負債合計	5,876,542	5,027,133
固定負債		
社債	1,550,000	1,550,000
長期借入金	280,000	220,000
リース債務	166,515	235,350
長期前受収益	—	5,443
長期未払金	52,872	52,872
退職給付引当金	1,745,318	1,669,941
資産除去債務	3,410	6,654
固定負債合計	3,798,117	3,740,262
負債合計	9,674,660	8,767,395

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金		
資本準備金	722,424	722,424
資本剰余金合計	722,424	722,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,998,545	4,333,664
利益剰余金合計	3,998,545	4,333,664
自己株式	△96,962	△96,962
株主資本合計	5,324,706	5,659,826
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	333,833	452,409
評価・換算差額等合計	333,833	452,409
純資産合計	5,658,540	6,112,235
負債純資産合計	15,333,200	14,879,631

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	13,108,304	10,758,901
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	808,908	636,028
当期商品仕入高	391,802	549,551
当期製品製造原価	8,905,449	7,090,684
合計	10,106,159	8,276,264
他勘定振替高	75,204	127,167
商品及び製品期末棚卸高	636,028	612,294
売上原価合計	9,394,926	7,536,802
売上総利益	3,713,378	3,222,099
販売費及び一般管理費	2,584,958	2,755,184
営業利益	1,128,419	466,914
営業外収益		
受取利息	331	2,400
受取配当金	17,898	33,217
不動産賃貸料	15,123	15,123
その他	6,177	10,670
営業外収益合計	39,531	61,412
営業外費用		
支払利息	34,862	30,036
社債利息	13,827	19,835
社債発行費	7,911	—
不動産賃貸費用	42,775	23,708
その他	2,451	1,299
営業外費用合計	101,827	74,880
経常利益	1,066,123	453,447
特別利益		
投資有価証券売却益	—	144,370
特別利益合計	—	144,370
特別損失		
固定資産除却損	7,245	14,306
投資有価証券評価損	—	25,315
特別損失合計	7,245	39,621
税引前当期純利益	1,058,877	558,195
法人税、住民税及び事業税	234,721	87,727
法人税等調整額	△14,704	47,376
法人税等合計	220,016	135,103
当期純利益	838,861	423,091

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	700,700	722,424	722,424	3,234,460	3,234,460
当期変動額					
剰余金の配当				△74,776	△74,776
当期純利益				838,861	838,861
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	764,085	764,085
当期末残高	700,700	722,424	722,424	3,998,545	3,998,545

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△96,922	4,560,661	285,253	285,253	4,845,915
当期変動額					
剰余金の配当		△74,776			△74,776
当期純利益		838,861			838,861
自己株式の取得	△40	△40			△40
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			48,580	48,580	48,580
当期変動額合計	△40	764,044	48,580	48,580	812,625
当期末残高	△96,962	5,324,706	333,833	333,833	5,658,540

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	700,700	722,424	722,424	3,998,545	3,998,545
当期変動額					
剰余金の配当				△87,971	△87,971
当期純利益				423,091	423,091
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	335,119	335,119
当期末残高	700,700	722,424	722,424	4,333,664	4,333,664

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△96,962	5,324,706	333,833	333,833	5,658,540
当期変動額					
剰余金の配当		△87,971			△87,971
当期純利益		423,091			423,091
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			118,575	118,575	118,575
当期変動額合計	—	335,119	118,575	118,575	453,695
当期末残高	△96,962	5,659,826	452,409	452,409	6,112,235